

検定協会だより

4

令和2年4月
第472号



検定協会だより

4

令和2年4月
第472号



JFEII 日本消防検定協会

令和2年4月号

<http://www.jfeii.or.jp>

目次

巻頭のことば

- 1 誰もが安心して暮らせる「持続可能な社会」を目指して

北九州市消防局長 月成 幸治

協会情報

- 4 令和2年度日本消防検定協会予算概要

総務部

- 11 平成30年度と令和元年度の検定申請及び
受託評価依頼状況比較

おしらせ

- 14 令和2年度消防防災科学技術賞応募要領

消防庁消防研究センター

- 21 有効期限を経過した受託評価品目

- 22 協会通信・業界の動き・
消防庁の動き

- 40 検定・性能評価・受託評価数量
(令和2年3月)

- 38 新たに取得された型式一覧

誰もが安心して暮らせる 「持続可能な社会」を目指して

北九州市消防局長
月成 幸治



はじめに

北九州市は、昭和38年に門司、小倉、若松、八幡、戸畑の五市の対等合併を得て、都道府県庁所在地以外では初めての政令指定都市として誕生しました。

当市は、4大工業地帯の一つとして公害問題に直面しましたが、市民と行政、企業、研究機関が一体となって取り組み、公害を克服しました。

また、政令指定都市の中で最も高齢化率が高いことから、高齢社会に向けた対策にも先駆的に取り組んできました。

このような取り組みが評価され、平成23年12月、環境や高齢化など人類共通の課題に対し、先導的なプロジェクトに取り組む都市として、内閣府から「環境未来都市」に認定されました。

一方、次世代エネルギーの拠点化、誰もが活躍できる場の創出、国際技術協力など、SDGs（持続可能な開発目標）の取り組みにも着手し、平成30年4月には、経済開発協力機構（OECD）から、アジアで初となる「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に、同年6月には、内閣府から「SDGs未来都市」に選定されました。

今後もこれらの取り組みを継続・発展させ、「持続可能な社会づくり」の先進都市として当市の魅力を国内外に発信していきます。

また、当消防局におきましても、「持続可能な社会」を目指し、様々な取り組みを行っていますので、その一部を紹介させていただきます。



**SDGs未来都市
北九州市**

SDGs 未来都市北九州市
ロゴマーク

高齢社会への対策

前述のとおり、当市における高齢社会への対策は、消防行政についても喫緊の課題であり、住宅火災による死傷者や救急搬送に占める高齢者の割合が高いため、当消防局では高齢者への対策を重点的に取り組んでいます。

具体的な対策として、介護職員初任者研修を修了した消防団員が中心となり、防火・防災や家庭内での事故防止の指導、簡単な身の回りのお世話、福祉に関する相談を関係機関につなぐ等の支援を行う「いきいき安心訪問」を、一人暮らし高齢者世帯等を対象に平成8年度から行っています。

また、火災や救急を要する事故に即応する従前の通報装置に、相談機能と駆け付け機能を付加した「あんしん通報システム」を平成29年度から導入しました。

これに加え、早期の避難に有効な住宅用火災警報器を取付けることが困難な高齢者世帯等に対して、消防隊による取付けの支援を平成30年9月から行っています。

さらに、高齢者の健康寿命に大きな影響を与える骨折などの一般負傷の多くが、家庭内で発生していることから、家庭内での転倒・転落による負傷や、ヒートショックなどを未然に防ぐため、小冊子「転ばぬ先の知恵」を平成30年9月に作成し、講習会を行っています。

救急医療体制の強化

全国的に増加傾向である救急需要や多様な救急事案に対応するため、北九州市立八幡病院に隣接する「救急ワークステーション」を中核とした救急医療体制の強化に取り組んでいます。

主な取り組みとして、救急車に同乗した医師により、救急隊員が行う観察や処置についての指導・助言、救急救命士に対して病院内の救急外来で行う観察や処置などの医学的実習に加え、救急ワークステーションで行う救急現場を想定した実戦的な訓練などにより、現場対応力を高めています。

また、近隣の消防本部と連携し、指導救命士の指導力の強化と救急隊員の質の向上を目的として、救急指導医による合同指導会や救急合同訓練を行うなど、北九州地域における救急医療体制の向上に貢献しています。



救急ワークステーション

国際的な取組み

JICA（国際協力機構）と総務省消防庁の依頼により、昭和63年から開発途上国の消防士に対し、消火技術や火災原因調査技術、人命救助や応急手当などの様々な日本の優れた消防技術を指導する、「消防・防災」研修を行っており、今年で33年目を迎えます。

平成26年からは、近年多発している自然災害に対する内容も加え、地震や豪雨災害に対する消防としての対応などについて指導を行っています。

研修員は、アジアやアフリカ、南米、太平洋の島国などの様々な国から、毎年約10人程度を受け入れており、これまで受け入れた研修員は84カ国283人となりました。

また、平成25年度からの3か年計画で、インドネシア共和国において頻発している、大規模な泥炭・森林火災に対し、産・学・官で共同開発した環境への影響が少ない石けん系泡消火薬剤を用いた消火技術の普及事業を行いました。

この事業を通じて、住民の防火・防災意識の向上や泥炭火災のメカニズムの周知のほか、現地に適した有効な消火方法や技術の普及に貢献しました。



JICA 研修開講式の様子

おわりに

今後も様々な取組みを展開し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するとともに、市民のニーズや社会情勢を的確に捉え、様々な課題に対処してまいりたいと考えています。

また、本市において「第49回全国消防救助技術大会」の開催が、10月24日（土）に予定されています。

北九州市外から訪れる多くの皆様楽しんで参観していただくため、万全の体制で準備を進めていますので、是非、本市にお越しいただき、本市の魅力を感じていただきたいと思っております。

結びに、貴協会の益々のご発展と全国の消防関係者の皆様のご活躍を祈念申し上げ、巻頭の言葉とさせていただきます。



令和2年度日本消防検定協会予算概要

総務部

当協会の令和2年度予算が令和2年3月24日に認可されました。

その内容は、以下のとおりです。

I. 令和2年度主要業務重点事項

令和2年度における当協会の業務の実施については、消防法の規定に基づいて、設立目的である検定対象機械器具等に関する試験、型式適合検定、特殊消防用設備等の性能評価並びに消防用機械器具等に関する研究、調査及び試験に係る業務を、厳正かつ公平に実施し、消防用機械器具等の適正な品質の確保に万全を期すとともに、消防用機械器具等について、使用者・利用者に対する情報提供・情報収集を積極的に行い、国民の安全・安心の確保に努める。

令和2年度において実施する主要な業務の重点事項は、次のとおりである。

1 試験・検査業務の信頼性の確保維持 向上

消防用機械器具等の試験・検査業務の実施に当たっては、常に信頼性を確保す

るために、業務の適正な実施体制を確保し、試験施設・設備の適正な整備・維持管理、試験・検査の品質の確保維持向上、職員の技術的知見の維持向上に努めるとともに、消防用機械器具等の使用目的に沿った品質を確保するための新たな試験・検査方法についての調査、検討や体制の整備を積極的に推進する。

(1) 業務の適正な実施体制の確保充実

当協会の業務の実施に当たっては、組織全体としてコンプライアンスの確保を図るとともに、協会の行っている業務について、使用者・利用者等に対し十分な説明責任を果たすことができるよう、厳正かつ公正な業務の実施体制の確保充実に努めるとともに、試験・検査時の不正行為等が見出された場合には、厳正、かつ、迅速に対処する。

また、地震等災害時に業務への影響を最小限にとどめるため、事業継続計画を着実に推進する。

(2) 試験施設・設備の整備

試験施設関係では、消火散水試験場・排煙浄化設備の煙道塗装工事を行い、試

験設備関係では、差動式感知器の感度試験機、直流安定化電源、消防用ホース耐圧試験装置等の整備により、試験の精度の確保に努める。

また、試験施設等整備計画に従いながら、中央試験場の建て替え等について中長期的な視点から、検討を進める。

(3) 試験品質・検査品質の確保維持向上

国際規格 ISO/IEC17025試験品質システムの適合認定試験所として、試験品質の維持・向上及び職員の試験技術の向上に努め、信頼性の高い試験データの確保・提供を行うとともに、申請図書等のデータベース化を図り、事務手続きの迅速化、簡素化に努める。あわせて申請者等に対し、検定等について、技術情報の提供、適正な実施に関する意見交換を行う。

また、検査品質の信頼性を高めるため、職員の検査技術の向上に努めるとともに、製品認証システムの構築を進める。

(4) 職員教育研修の充実

試験検査の信頼性の確保を図るため、コンプライアンス、消防用機械器具等に関する技術情報、規格基準、試験・検査方法等の知識・技術や製造工場の品質管理等の審査に関する内部研修・外部研修及び各種会議を充実させるとともに、品質マネジメントシステム審査員の養成を進め、職員の知識及び技術力の向上に努める。

また、基礎研修及び試験・検査方法等の研修教材の維持向上に努め、検定等に関する技術の伝承と人材育成の実施に努める。

2 消防用機械器具等の調査、普及等

消防庁が行う施策について国内外を問わず積極的に協力するとともに、関係機関とも連携し消防用機械器具等についての課題を調査し、基準の見直しや技術的な事項について検討を行い、必要に応じて意見具申を行う。

(1) 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査

消防用機械器具等を取り巻く環境の変化、次世代型機器の開発等の課題に関して、関係機関と連携して、消火器用消火薬剤の併用使用時における発生ガス等、設置後10年を経過した住宅用防災警報器の設置状況等に関する調査、分析等を行い、情報提供、規格・基準等の見直しに反映する。

(2) 住宅防火対策の普及対応

本格的な高齢化社会を迎え、高齢者等を中心とした住宅火災による死者数の低減を図るため、関係機関と連携して住宅用消火器具の設置推進、住宅用防災警報器の適正な維持管理の推進に関する情報提供等による住宅防火対策の推進に努める。

(3) ISO/TC21への対応

規格・基準のグローバル化や諸外国の技術基準の調査検討に資するため、ISO/TC21協議会を支援するとともに、関係機関団体と連携協力し、ISO/TC21総会（中華人民共和国・上海市9月開催）、各SC及びWGの会議に積極的に参加し、国際的な動向を把握するとともに、我が国の主張の裏付けとなる実験、データの分析やISO規格案の検討等に適切な対応を図る。

(4) AFIC 活動への参加

アジア地域における消防検査機関の相互理解と情報交換という主旨で設立されたAFIC（Asia Fire-protection Inspection Councilの略称、アジア防火検査協議会）の活動に参加し、アジア地域の消防関係の試験検査機関と連携を図り、情報収集等に努める。

(5) 消防用機械器具等の規格及び認証制度の紹介等

アジア諸国をはじめとする新興国を対象に消防防災展等の各種機会を捉え、検定制度及び自主表示対象機械器具等の認証制度を紹介するなど、日本規格の浸透に向けての取り組みを進める。

3 協会業務に関する情報提供・広報の充実等

当協会の業務内容・技術情報及び消防

用機械器具等について、使用者・利用者をはじめ消防関係機関の関係者に対しホームページ、機関誌等により情報提供し、さらに、一般の方々にも分かりやすい映像、パネル及びパンフレットによる広報・展示などを行い、消防用機械器具等に関する適正な知識の普及啓発に努める。

(1) 消防用機械器具等に関する技術情報の提供の充実

使用者・利用者をはじめ消防関係機関の関係者に対し、当協会が実施している検定対象機械器具等の試験・検査に関する情報の公開並びに調査研究・試験に関する技術情報及び特殊消防用設備等の評価結果の提供について、ホームページ、機関誌等により行う。

また、消防関係機関に対しては、当協会が行っている特殊消防用設備等の評価に関する技術情報を直接提供するなど、特殊消防用設備等の円滑な設置の推進に努めるとともに、予防技術講習会を開催し、消防用機械器具等の技術情報の提供や、意見交換等に努める。

(2) 展示会等外部情報提供の充実

第20回レスキューロボットコンテストへの出展、一般公開など、使用者、利用者をはじめ消防関係機関の関係者、一般の方々に対し、対面により協会業務、消防用機械器具等に関する情報提供を行う。

Ⅱ. 令和2年度事業計画

令和2年度事業計画を次のとおり定める。

1. 検定対象機械器具等の試験、検定見込数量

種 別	型式試験件数	型式変更試験件数	型式適合検定数量
	件	件	個
消 火 器			
大 型	0	0	30,100
小 型	24	1	4,756,100
消 火 器 用 消 火 薬 剤	1	—	162,100
泡 消 火 薬 剤	7	—	1,530,000
閉鎖型スプリンクラーヘッド	16	4	2,112,700
流 水 検 知 装 置	11	2	22,200
一 斉 開 放 弁	5	1	20,800
火災報知設備の感知器	36	2	7,270,810
火災報知設備の発信機	14	3	279,900
中 継 器	24	5	447,300
受 信 機	21	5	646,600
住 宅 用 防 災 警 報 器	13	2	6,487,300
金 属 製 避 難 は し ご			
固 定	0	0	300
立 て か け	0	0	0
つ り 下 げ	2	0	168,200
緩 降 機	0	0	6,200
検 定 合 計	174	25	23,940,610

2. 特殊消防用設備等の性能に関する評価

特殊消防用設備等の性能に関する評価	5件
-------------------	----

3. 受託評価業務の見込数量

種 別		型式評価件数	型式変更 評価件数	型式適合評価・ 確認評価数量
		件	件	個
品質評価業務	特殊消防ポンプ自動車	26	—	320
	特殊消防自動車			41
	消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	45,000
	消火器加圧用ガス容器	0	0	559,000
	蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	4,742,000
	放火監視機器	1	0	5,000
	外部試験器	0	0	1,000
	音響装置	0	0	4,000
	予備電源	4	0	256,000
	中継装置	0	0	0
	補助警報装置	0	0	0
	光警報装置	0	1	11,000
	屋外警報装置	1	0	100
	消火設備用消火薬剤	1	—	920,000
	住宅用スプリンクラー設備	0	0	0
	可搬消防ポンプ積載車	0	—	12
	ホースレイヤー	0	0	66
	消防用積載はしご	1	0	2,400
	消防用接続器具	16	1	45,000
	消防用吸管	0	—	10,000
	動力消防ポンプ	8	—	5,100
	消防用ホース	45	1	564,951
	消防用結合金具	20	0	1,112,000
	エアゾール式簡易消火器具	0	0	189,000
	漏電火災警報器	5	4	84,000
	オーバーホール等整備を行った特殊消防装置	—	—	57
外部試験器の校正	—	—	344	
更新等	100	—	—	
小 計	228	7	8,556,391	
種 別		型式評価・ 試験等件数	型式変更 評価件数	型式適合評価・ 確認評価数量
認定 評価 業務	自動火災報知設備の地区音響装置	0	0	342,000
	非常警報設備の非常ベル及び自動式サイレン	13	0	61,000
	非常警報設備の放送設備	12	2	1,314,000
	パッケージ型自動消防設備	0	0	0
	特定駐車場用泡消防設備	14	2	124,000
	放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備	2	0	183
	屋内消火栓設備の消火栓等	3	1	63,000
	屋内消火栓設備のノズル	4	0	115,000
	屋内消火栓設備の消防用ホースと結合金具の装着部	0	—	460,000
	総合操作盤	0	0	0
	更新等	180	—	—
	小 計	228	5	2,479,183
特定機器評価業務	7	0	276,000	
試験等	39	—	—	
受託試験等評価	3	—	—	
受託合計	505	12	11,311,574	

4. 調査研究

- (1) 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査研究
- (2) 住宅防火対策の普及対応

Ⅲ. 令和2年度収入支出予算

1. 令和2年度収入支出予算

区 分	前年度予算	令和2年度予算
(収 入)	千円	千円
(款) 事業収入	(2,059,495)	(2,006,769)
(項) 検定事業収入	1,647,485	1,578,147
(項) 特殊消防用設備等 性能評価収入	10,900	11,000
(項) 受託事業収入	401,110	417,622
(款) 事業外収入	(31,524)	(29,325)
(項) 余裕金運用収入	23,603	21,420
(項) 雑収入	7,921	7,905
小 計	2,091,019	2,036,094
(款) 積立金取崩	(299,206)	(23,320)
(項) 積立金取崩	299,206	23,320
小 計	299,206	23,320
収 入 計	2,390,225	2,059,414
区 分	前年度予算	令和2年度予算
(支 出)	千円	千円
(款) 事業費	(1,917,147)	(1,846,228)
(項) 検定事業諸費	1,494,443	1,411,412
(項) 特殊消防用設備等 性能評価費	10,000	10,000
(項) 受託事業諸費	322,264	330,275
(項) 調査研究費	89,940	94,041
(項) 過年度還付金	500	500
(款) 一般管理費	(163,872)	(179,866)
(項) 福利厚生費	16,576	16,763
(項) 管理旅費	6,332	6,332
(項) 管理諸費	139,464	155,271
(項) 交際費	1,500	1,500
(款) 予備費	(10,000)	(10,000)
小 計	2,091,019	2,036,094
(款) 資産取得費	(299,206)	(23,320)
(項) 建物付帯設備費	17,213	6,820
(項) ソフトウェア開発費	281,993	16,500
小 計	299,206	23,320
支 出 計	2,390,225	2,059,414

2. 予定定員

(1) 常勤役員

役職名	定員
理事長	1 人
理事	2
監事	1
計	4

(2) 非常勤役員

理事	6 人
----	-----

(3) 顧問

顧問	1 人
----	-----

(4) 評議員

評議員	10 人
-----	------

(5) 職員

役職名	定員
(本所)	人
部長	4
技術役	1
次長	1
課長	6
室長	1
統括役	2
調査役	1
上席・次席・ 参事・副参事	72
課長補佐	
主幹	
係長	
主任	72
一般職員	
(支所)	
所長	1
課長	1
上席・次席・ 参事・副参事	8
課長補佐	
主幹	
係長	
主任	8
一般職員	
(事務所)	
所長	1
次長	1
上席・次席・ 参事・副参事	4
主幹	
主任	
一般職員	
計	104



協会情報

平成30年度と令和元年度の検定申請状況比較

種別		型式試験		型式変更試験		型式適合検定				
		件数		件数		件数		個数		
		H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度比(%)
消火器	大型	0	0	0	0	231	212	32,706	29,263	89.5
	小型	29	15	2	4	1,104	905	4,883,387	4,789,882	98.1
消火器用 消火薬剤	大型用	1	1			41	26	2,304	1,593	69.1
	188					156	195,814	147,694	75.4	
泡消火薬剤		9	8			307	262	1,682,810	1,649,840	98.0
感知器	差動式スポット型	6	6	0	1	419	416	3,080,761	3,014,604	97.9
	差動式分布型	0	0	0	0	140	152	93,077	88,922	95.5
	補償式スポット型	0	0	0	0	13	5	8,000	4,000	50.0
	定温式感知線型	0	0	0	0	1	1	200	100	50.0
	定温式スポット型	10	7	0	0	490	466	1,510,604	1,470,648	97.4
	熱アナログ式スポット型	5	1	0	0	102	107	123,115	105,748	85.9
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	6	8	792	1,215	153.4
	光電式スポット型	16	17	0	0	514	530	1,943,715	1,793,508	92.3
	光電アナログ式スポット型	1	0	0	0	182	179	554,302	671,751	121.2
	光電式分離型	2	2	0	0	70	73	3,265	3,443	105.5
	光電アナログ式分離型	0	0	0	0	20	15	770	857	111.3
	光電式分布型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	4	4	60	42	70.0
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	0	2	0	134	皆増
	紫外線式スポット型	0	0	0	0	19	13	1,190	960	80.7
赤外線式スポット型	1	1	0	0	68	94	7,569	9,811	129.6	
紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	0	0	10	6	2,301	1,470	63.9	
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
発信機	P型1級	8	0	6	0	172	156	350,290	236,000	67.4
	P型2級	2	0	2	0	120	104	66,402	47,255	71.2
	T型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	M型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
中継器		13	22	0	8	1,169	1,219	484,411	497,177	102.6
受信機	P型1級	4	1	0	0	609	627	32,009	30,124	94.1
	P型2級	2	0	0	0	217	222	78,966	66,088	83.7
	P型3級	2	0	0	0	21	3	936	82	8.8
	M型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	R型	0	2	0	0	109	115	1,345	1,390	103.3
	G型	0	0	0	0	55	54	113	114	100.9
	GP型1級	3	1	0	1	132	140	343	361	105.2
	GP型2級	0	0	0	0	0	0	0	0	-
GP型3級	3	2	2	0	154	149	453,686	455,093	100.3	
GR型	9	7	2	2	196	213	2,853	2,950	103.4	
閉鎖型スプリンクラーヘッド		33	2	10	1	571	521	2,344,948	2,159,164	92.1
流水検知装置		12	0	0	1	511	438	29,351	23,451	79.9
一斉開放弁		9	2	0	0	259	233	19,064	19,102	100.2
金属製 避難はしご	固定はしご	0	0	0	0	28	22	305	308	101.0
	立てかけはしご	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	つり下げはしご	2	2	0	0	272	264	161,413	165,351	102.4
緩降機		0	0	0	0	44	48	6,156	6,694	108.7
住宅用 防災警報器	定温式住宅用防災警報器	9	5	2	0	237	203	1,104,134	1,108,578	100.4
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	光電式住宅用防災警報器	11	10	2	0	439	372	6,996,956	4,996,695	71.4
合計		202	114	28	18	9,244	8,735	26,260,423	23,601,462	89.9

※前年度の申請個数が「0個」のものは、前年度比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、前年度比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、前年度比を「-」と表記いたします。

検定協会だより 令和2年4月

平成30年度と令和元年度の受託評価依頼状況比較

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価		性能評価変更	
	件数		件数	
	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0	0	0

品質評価業務	型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価					
	件数		件数		件数		件数		個数			
	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度比(%)	
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
音響装置	0	0	0	0	0	4	14	13	3,470	4,420	127.4	
予備電源	6	3	0	0	7	32	43	45	268,688	256,327	95.4	
外部試験器	0	0	0	1	2	4	46	55	1,095	1,311	119.7	
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	0	0	0	4	13	13	4,168	5,709	137.0
	受信装置等	0	0	0	0	1	2	1	2	20	40	200.0
光警報装置	光警報装置	0	0	2	0	2	0	6	6	2,004	10,000	499.0
	光警報制御装置	0	0	0	0	0	0	3	5	200	160	80.0
屋外警報装置	屋外警報装置		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	屋外警報装置に接続する中継装置		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	0	1	18	37	42	603,150	648,561	107.5	
蓄圧式消火器用指示圧力計	1	0	0	0	4	10	71	80	4,779,182	4,801,100	100.5	
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	0	2	28	53	57	47,389	45,015	95.0	
消火設備用消火薬剤	3	0	0	0	0	11	81	78	1,161,653	997,728	85.9	
住宅用スプリンクラー設備	スプリンクラー設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	構成部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	5	5			7	9	589	546	1,100	1,091	99.2
	可搬消防ポンプ	2	5			3	0	55	55	4,163	3,692	88.7
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0			4	1	36	35	7,119	7,233	101.6
	呼称65以下のもの	0	0			0	0	26	27	1,367	1,407	102.9
消防用ホース	平 40を超えるもの	41	26	0	2	335	22	177	148	283,288	252,001	89.0
	平 40以下のもの	15	6	0	0	138	7	123	92	331,000	253,863	76.7
	濡れ	0	0	0	0	6	0	3	0	5	0	皆減
	保形	0	2	0	0	34	5	65	52	69,304	69,653	100.5
消防用結合金具	大容量泡放水砲用	2	0	0	0	2	1	2	2	18	11	61.1
	差込式	1	33	0	0	201	10	398	389	1,139,850	976,643	85.7
	ねじ式	2	0	0	0	186	4	320	314	200,999	171,571	85.4
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	1	2	1	1	48	16	33.3
漏電火災警報器	同一形状	1	3	0	0	5	16	27	10	5,143	1,613	31.4
	変流器	0	0	0	7	40	0	118	138	41,549	44,192	106.4
受信機	4	12	0	0	16	4	74	93	33,925	39,578	116.7	
エアゾール式簡易消火具	0	0	0	1	2	0	40	20	376,641	229,224	60.9	
特殊消防ポンプ自動車	31	28			3	1	266	273	310	311	100.3	
特殊消防自動車							69	47	69	47	68.1	
可搬消防ポンプ積載車	0	0			2	0	24	21	30	27	90.0	
ホースレイヤー	0	0	0	0	5	2	18	13	61	56	91.8	
消防用積載はしご	1	0	0	0	0	21	109	90	2,897	2,507	86.5	
消防用接続器具	7	16	0	0	48	89	171	186	42,261	45,695	108.1	
品質評価業務							確認評価					
							件数		個数			
外部試験器の校正								95	91	259	334	129.0
オーバーホール等整備								60	58	60	58	96.7

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「-」と表記いたします。

認定評価業務	型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価							
	件数		件数		件数		件数		個数					
	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度比(%)			
地区音響装置	0	1	0	0	8	2	349	297	417,617	336,021	80.5			
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン		11	20	0	0	21	24	584	527	76,170	61,223	80.4	
	放送設備		12	6	2	5	73	74	1,083	985	1,166,020	1,228,757	105.4	
パッケージ型自動消火設備	自動消火設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	構成部品		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
総合操作盤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓		0	0	0	0	12	10	139	137	35,923	35,409	98.6	
	2号消火栓		1	0	0	0	5	11	119	116	24,413	24,518	100.4	
	広範囲型2号消火栓		2	3	0	2	6	11	84	87	7,382	8,623	116.8	
	補助散水栓		0	0	0	0	2	2	4	3	140	900	642.9	
	ノズル		5	4	0	0	63	68	282	321	115,858	118,916	102.6	
認定評価業務	表着番号付と確認評価				更新等		製品確認評価							
	件数		件数		件数		件数		個数					
	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度比(%)			
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0	0			5	4	105	118	626,765	553,116	88.2		
認定評価業務	型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価							
	件数		件数		件数		件数		個数					
	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度比(%)			
特定駐車場用泡消火設備		19	4	6	0	10	10	99	108	108,483	116,982	107.8		
認定評価業務	総合評価		型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価					
	件数		件数		件数		件数		件数		個数			
	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度比(%)	
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備	1	0	1	0	0	0	10	0	0	0	0	-		
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置			0	2	0	0	5	13	146	167	146	167	114.4	
特定機器評価業務	総合評価		型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価					
	件数		件数		件数		件数		件数		個数			
	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度比(%)	
特定消防機器等	1	7	1	3	1	0	18	12	147	185	391,354	284,638	72.7	

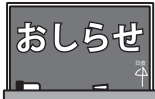
受託試験及びその他の評価	件数								件数		個数		
	件数		件数		件数		件数		件数		個数		
	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度比(%)
受託試験(契約等)	7	12											
受託試験(その他の契約等)									26	26	26	26	100.0
評価依頼(基準の特例等)	1	3											

区分	個数			
	H30年度	R1年度	H30年度比(%)	
評価依頼・型式適合評価内訳(消防機器等評価は件数)				
特例・特定評価	2	10	500.0%	
放水型評価	1	0	皆減	
型式適合評価	放水部	3,397	4,376	128.8%
	感知部	188	196	104.3%
	制御部	1,590	2,125	133.6%
	手動操作部	215	291	135.3%
受信部	5	2	40.0%	
合計	5,398	7,000	129.7%	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「-」と表記いたします。



令和2年度消防防災科学技術賞 応募要領

消防庁消防研究センター

1. 趣旨

消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学に関する論文及び原因調査に関する事例報告の分野において、優れた業績をあげた等の個人又は団体を消防庁長官が表彰することにより、消防防災科学技術の高度化と消防防災活動の活性化に資することを目的とします。

2. 主催

消防庁

3. 応募方法

3.1 応募者の区分

応募者の区分は次のとおりとします。

(1) 消防職員・消防団員等の部

消防職員・消防団員等の個人又は団体

(都道府県消防防災主管課、都道府県消防学校等の消防防災に係わる行政機関の職員を含む。)

(2) 一般の部

(1)以外の個人又は団体

消防職員・消防団員等とそれ以外の個人又は団体とが共同で応募する場合は、主たる応募者の所属で区分します。

3.2 作品の区分

作品の区分はそれぞれ次のとおりとします。

消防職員・消防団員等の部	一般の部
A. 消防防災機器等の開発・改良 消防防災活動において活用するために創意工夫された機器等を開発又は改良したもの。	D. 消防防災機器等の開発・改良 消防防災活動において活用するために創意工夫された機器等を開発又は改良したもの。
B. 消防防災科学論文 消防防災活動における問題点を技術的な観点から解決又は考察したもの。	E. 消防防災科学論文 消防防災活動における問題点を技術的な観点から解決又は考察したもの。または、消防防災分野における事項に関して検証や分析を行ったもの。
C. 消防職員における原因調査事例 消防機関において実施された原因調査で、消防防災科学技術の観点から解決又は考察したもの。	

3.3 応募方法

- ・応募書類は、別紙「応募書類作成要領」に則って、日本語で作成してください。
- ・応募書類は、紙媒体を正本、正本の電子媒体を保存したCD（USBメモリ不可）を副本とし、その両方を送付してください（一個人又は一団体が複数の作品を送付する場合は、それらの副本（電子媒体）を一枚のCDにまとめることができます）。
- ・正本（紙媒体）の形式は、片面カラー印刷で、紙面を綴じず、または、クリップ止めで行ってください（糊付け、ステープラー止め等不可）。
- ・副本（電子媒体）の形式は、Microsoft Word形式で行ってください（PDF、DocuWorks等不可）。
- ・正本、副本以外の資料（カタログ、動画等）は、送付されても審査の対象となりません。
- ・応募書類の封筒表書き面に「消防防災科学技術賞応募書類在中」と朱書きで明記してください。
- ・送付の形式は、郵便書留等、発送記録や受領記録が残る形式で送付してください。
- ・封緘する前に、「同封書類チェックリスト」を利用して確認してください。

（送付先）

〒182-8508 東京都調布市深大寺東町4丁目35番3号
消防庁消防研究センター 本館2階 研究企画室

3.4 応募受付期間

令和2年4月1日（水）～4月22日（水） 必着

3.5 応募にあたっての注意事項等

(1) 共通事項

- ・過去に本表彰事業に応募されたものと同一の作品は対象外とします。
- ・6月頃に、すべての応募作品の「概要」（応募書類3頁）が消防研究センターホームページで公開されます。公開にあたり、本表彰事業への応募をもって今後の公開に同意したものとみなし、改めての意思確認は行いません。
- ・応募書類の個人情報等（写真の個人・団体や情報を含む）の取扱いには十分注意してください。
- ・必要に応じて、所属組織内で事前の了解を得ることをお勧めします。
- ・受理した応募書類の返却や、差替えはできません。
- ・応募書類の受理に関する問い合わせはお受けできません。郵便書留等の配達状況が確認できる送付方法を利用してください。

(2) 「消防職員における原因調査事例」の場合

- ・係争中の事例は応募できません。
- ・本区分の応募は、「消防職員」に限られます。

4. 審査及び評価のポイント

4.1 審査

- ・審査は、提出された正本（紙媒体）に基づき行われます。
- ・審査は、有識者で構成される選考委員会によって行われます。
- ・審査は、応募者の氏名や所属等を伏せずに行われます。

検定協会だより 令和2年4月

4.2 評価のポイント

応募作品の審査にあたっては、消防活動に関わる現場の視点を重視します。

(1) 「消防防災機器等の開発・改良」の場合

技術的な創意・工夫を有するもの、安全性が担保されているもの、傷病者などに不利益を与えないもの、普及を推奨できるもので、今後の消防防災活動において活用が見込まれるもの。

(2) 「消防防災科学論文」の場合

技術的な創意・工夫を有するもの、先見性を有するもの、適切な検証がなされているもので、今後の消防防災の分野において応用・発展が見込まれるもの。

(論文の例)

- ・ 燃焼現象等に関する新たな学術的知見、及びそれをベースにした検証
- ・ アンケート等に基づく実態調査・考察
- ・ 事故予防・被害軽減の具体的な手法
- ・ 検証に基づく地域防災活動の有り方

(3) 「消防職員における原因調査事例」の場合

調査の過程が科学的根拠に基づいたもので、今後の原因調査の高度化や予防対策への寄与等、波及効果が期待されるもの。

5. 表彰

5.1 表彰者の決定・公表

表彰者は、9月頃に決定・公表される予定です。なお、応募者には結果を通知しません。

5.2 表彰の件数

表彰の件数は次のとおりです。

優秀賞		
消防職員・消防団員等の部における消防防災機器等の開発・改良		5件以内
消防職員・消防団員等の部における消防防災科学論文		5件以内
消防職員における原因調査事例		10件以内
一般の部における消防防災機器等の開発・改良		5件以内
一般の部における消防防災科学論文		5件以内
奨励賞		
消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学論文 及び 原因調査事例		3件以内

5.3 表彰式

表彰者には、11月に行われる表彰式（東京都内）において、消防庁長官より表彰状及び副賞を授与します。

5.4 受賞した表彰作品の発表及び掲載等

- ・ 受賞した表彰作品は、表彰式と同時開催の全国消防技術者会議（東京都内）において、口頭発表、又は展示発表を行うこととなります。
- ・ 受賞した表彰作品は、「本文」（応募書類4頁～）が全国消防技術者会議資料に掲載されるとともに、報道発表や、広報媒体、ホームページ等で公開されます。

-
-
- ・公表にあたり、本表彰事業への応募をもって今後の公開に同意したものとみなし、改めての意思確認は行いません。

6. 個人情報の取扱い

応募書類に含まれる個人情報については、作品の審査、表彰作品の発表及び事務局からの連絡業務においてのみ利用し、応募者本人の同意がある場合を除き、主催者以外の第三者に提供・開示することはありません。

7. 問合せ先

その他、ご不明な点がございましたら、次の連絡先までお問い合わせ下さい。

消防庁消防研究センター 研究企画室
〒182-8508 東京都調布市深大寺東町4丁目35番3号

電 話 : 0422-44-8331 (代表)
F A X : 0422-42-7719 (代表)
メールアドレス : hyosho2020@fri.go.jp

8. 参考

消防研究センターホームページ : <http://nrifd.fdma.go.jp/>
消防防災科学技術賞 : http://nrifd.fdma.go.jp/exchange_collaborate/hyosho/index.html

応募書類作成要領

- ❖ 本要領に適合しない場合、審査出来ないことがあります。
- ❖ 以下の内容を熟読の上、要領に沿って作成して下さい。
- ❖ 応募様式は、消防研究センターホームページ(URL: <http://nrifd.fdma.go.jp/>)からダウンロードして下さい。
- ❖ 令和2年度に応募様式には、紙面左上に(R2)が表示されています。

- 応募書類は、1. 表紙、2. 概要、3. 本文、で構成されるものとする。
- A4判(縦長)用紙片面に横書き、余白は天地各23ミリ、左右各25ミリとする。
- 通しのページ番号(現在のページ数/全ページ数)を右下に記すこと。

1. 表紙(必須 様式は区分ごとに異なる)

以下の項目について記入すること。

- (1) 応募者の区分(消防職員等・一般の別を明記)
- (2) 作品名
- (3) 応募者
 - (i) 個人の場合
 - ・所属、氏名には、フリガナ(全角カタカナ)を記入すること。
 - ・複数名で応募する場合、応募者は6名以内とし、主たる応募者を最初に書くこと。
 - (ii) 団体の場合
 - ・団体名には、フリガナ(全角カタカナ)を記入すること。
- (4) 他の公募等への応募状況
応募者(連名を含む)が、応募内容と関連した内容で、学会発表、投稿、他の表彰への応募又は受賞がある場合は、記入欄にその旨記入するとともに、その原稿等の書類を添付すること。
- (5) 連絡担当先(勤務先・自宅の別を記入)
連絡担当者氏名、所属、住所、電話番号、Fax番号、E-mailアドレスを記入すること。

2. 概要(必須 様式は区分ごとに異なる)

- ・ 1ページとする。
- ・ 日本語で作成すること。
- ・ 区分に応じて求められている事項を記入すること。

区分の共通項目 次について記入すること。

- (1) 作品名
- (2) 主たる応募者
- (3) 要旨と公開用の図、表、写真
要旨は280字以内で記入すること。
公開用の写真等は、「本文」の中から適したものを選び、電子データ(タテ3cm、ヨコ3cm)で貼り付けること(糊付け不可)。

消防防災機器等の開発・改良 次について記入すること。

- (1) 「開発」もしくは「改良」の区分
- (2) 機器の利用分野
- (3) 先行する開発・改良との相違（ある場合のみ）
これまでの表彰作品事例などを確認すること。（例 消防庁 HP、一般財団法人全国消防協会 HP）

消防防災科学論文 次について記入すること。

- (1) 先行する研究との相違（ある場合のみ）
これまでの表彰作品事例などを確認すること。（例 消防庁 HP、一般財団法人全国消防協会 HP）

消防職員における原因調査事例 次について記入すること。

- (1) 調査を行った機関（協力した機関も含む）

3. 本文（必須 様式は各区分で共通）

- ・16ページ以内で作成すること（参考文献は含めない）。
- ・日本語で作成すること。
- ・フォントはMS明朝、フォントサイズは11とし、38字/行、35行/ページ、英数字はすべて半角を使用すること。また、環境依存文字（機種依存文字）は編集の際に文字化けするため使用しないこと。
- ・最初に作品名を書くこと。
- ・見出しの付け方は、章「1. ○○○○○○」、節「1.1 ○○○○○○」とすること。
- ・参考文献がある場合は、本文末尾に記載すること。

図・表・写真

- ・「消防防災機器等の開発・改良」は、図若しくは写真のいずれかを**必須**とし、「消防防災科学論文」及び「消防職員における原因調査事例」は、図、表、写真を任意とする。
- ・図、表、写真の位置は左右中央に配置し、連番を振ること。連番、題名、キャプション（簡潔な説明文）は、図、写真の**下**左右中央に、また、表の**上**左右中央に記入すること。
- ・写真に文字や矢印などの注釈を入れ込む場合は、その写真全体をグループ化し（編集の際に図の注釈が欠落しないようにするため）、モノクロ印刷しても見えやすい色に調整すること。
- ・グラフ、データ、写真等を別資料から転載した場合は、必ず出典を明記し、掲載許可を得ること。

4. その他の注意事項

- ・「概要」及び「本文」は公開されるため、個人情報等の取扱いには十分注意すること。
- ・本要領に定められていない媒体（動画、カタログ、機器の実物等）は審査対象外とする。

消防防災 科学技術展

作品募集!

令和2年4月1日(水) ≫ 4月22日(水)

■募集区分

▼消防職員・消防団員等の部

A. 消防防災機器等の開発・改良
B. 消防防災科学論文
C. 原因調査事例

▼一般の部

D. 消防防災機器等の開発・改良
E. 消防防災科学論文

■表彰

優れた作品には、令和2年11月に行われる表彰式において消防庁長官より表彰状及び副賞を授与します。

●応募作品はホームページにて紹介します。●表彰作品の公表は9月頃の予定です。●詳細は消防研究センターホームページをご覧ください。

過去の表彰作品



熱中症傷病者の深部体温を効率的に下げる冷却マットの開発について



原因追究困難事案から火災調査サポートアプリの開発へ



農薬原体製造プラント原料ホッパーの爆発火災事例



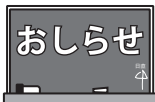
高齢者単身世帯が救急活動に与える影響とICTを活用した取り組み



消防庁 消防研究センター 研究企画室

TEL 0422-44-8331 MAIL hyosho2020@fri.go.jp URL <http://nrifd.fdma.go.jp/>





有効期限を経過した受託評価品目

【非常警報設備・非常電話】

型式番号	承認年月日	住所	依頼者	有効期限の終期日
認評放第14～307～1号	H22.2.5	東京都港区台場二丁目3番1号	日本ドライケミカル株式会社	R2.2.4

【非常警報設備・遠隔操作器】

型式番号	承認年月日	住所	依頼者	有効期限の終期日
認評放第23～10～1号	H27.2.12	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目2番1号	TOA株式会社	R2.2.11

【非常警報設備・増幅器及び操作部】

型式番号	承認年月日	住所	依頼者	有効期限の終期日
認評放第25～109～1号	H27.2.12	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目2番1号	TOA株式会社	R2.2.11

【非常警報設備・スピーカー】

型式番号	承認年月日	住所	依頼者	有効期限の終期日
認評放第27～4号	H27.2.17	大阪府門真市大字門真1006番地	パナソニック株式会社	R2.2.16

【特定初期拡大抑制機器】

型式番号	承認年月日	住所	依頼者	有効期限の終期日
特評第232号	H21.12.24	東京都千代田区隼町3-19	株式会社ボネックス	R1.12.23
特評第233号	H22.2.17	福岡県福岡市南区清水4丁目19番18号 九電テクノシステムズ株式会社西エリア2号館内1階	株式会社水防協	R2.2.16

上記の機械器具等が、型式に係る有効期限を経過しましたのでお知らせします。

上記の機械器具等は、有効期限の終期日以降、当該型式に基づく製品について新たに当協会の型式適合評価を受け、合格表示が行われることはありません。

既に設置され又は型式適合評価を受け合格表示が行われた上記の機械器具等については、型式適合評価時において基準への適合性が確認されており適正な設置及び維持管理がされていれば、当該有効期限の経過による使用への影響はありません。

■■業界の動き■■

-会議等開催情報-

◆（一社）日本火災報知機工業会◆

- 業務委員会（令和2年3月13日）
 - ・令和2年2月度理事会概要報告について
 - ・住宅用火災警報器関連の報告他
検定申請個数等の定例報告
 - ・消防機器等製品情報センター運営会議
議事概要について
 - ・事務局長会議議事概要について
 - ・令和元年度住宅防火防災推進シンポジウム事業完了報告書について
 - ・委員長連絡会報告

○メンテナンス委員会

（令和2年3月17日）

- ・点検実務検討小委員会報告
- ・維持運用管理手法小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○技術委員会（令和2年3月19日）

- ・火報システム技術検討小委員会報告
- ・住警器設置・交換ガイドブック作成WG報告
- ・来年度の事業計画（案）について
- ・委員長連絡会報告

○設備委員会（令和2年3月26日）

- ・設備性能基準化小委員会報告
- ・工事基準書改訂小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○システム企画委員会

（令和2年3月27日）

- ・火報企画小委員会報告
- ・来年度の事業計画（案）について
- ・委員長連絡会報告

○住宅防火推進委員会

（令和2年3月25日）

- ・交換推進WGについて
- ・報道資料 令和2年春季火災予防運動実施について
- ・八千代市消防本部CATV等事業報告について
- ・令和2年版消防白書（抜粋）について
- ・住宅用火災警報器検定申請数について
- ・お客様電話相談室受付結果について
- ・委員長連絡会報告

◆（一社）日本消火器工業会◆

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、3月中の全ての委員会は中止又は延期となりました。

◆（一社）日本消火装置工業会◆

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、3月中の全ての委員会は中止又は延期となりました。

◆（一社）日本消防ポンプ協会◆

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、3月中の全ての委員会は中止又は延期となりました。

◆◆人事異動◆◆

◆日本消防検定協会◆

○令和2年3月30日付

(氏名) (新) (旧)

【退職】

廣庭 忠雄	退職	企画研究部長 兼企画研究部情報管理課長事務取扱
-------	----	----------------------------

○令和2年3月31日付

(氏名) (新) (旧)

【退職】

大庭 康雄	定年退職	業務企画室 検査・認証業務統括 役 次席検定員
石関 太一	退職	企画研究部企画研究課 主幹
安田 幸男	定年退職	総務部監理課 主任検定員

○令和2年4月1日付

(氏名) (新) (旧)

【採用】

黒澤 友博	企画研究部長	(新規採用)
和田 直樹	企画研究部企画研究課主幹	(新規採用)
大沢 春温	警報設備部感知設備課	(新規採用)
梶本 佳奈	消火・消防設備部消火設備課	(新規採用)
川村 僚雅	消火・消防設備部消防設備課	(新規採用)

【再任用】

大庭 康雄	企画研究部 特別検定員	(新規採用)
安田 幸男	総務部 特別検定員	(新規採用)
大場 延男	総務部 特別検定員 兼研修統括役	業務企画室 特別検定員 兼研修統括役

協 会 通 信

島山 博明 企画研究部 特別検定員 兼消費者相談室長 兼製品事故等担当	業務企画室 特別検定員
---	----------------

【配置換え及び職名の一部変更】

大久保 一広 総務部長 上席検定員	総務部長 兼業務企画室長 上席検定員
加島 俊輔 総務部 次長 兼総務部 庶務課長事務取扱 次席検定員	総務部 庶務課長 次席検定員
井上 操 総務部 監理課長 兼施設整備統括役 次席検定員	総務部 監理課長 次席検定員
菊地 優介 総務部付 主任検定員 消防庁予防課 特別研修員	虎ノ門事務所 主任検定員
吉野 英海 総務部庶務課 課長補佐 主幹検定員	警報設備部報知設備課 主幹検定員
風間 実 総務部庶務課 契約係長 主幹検定員	大阪支所検査課 主任検定員
森本 靖徳 総務部監理課 情報係長 主任検定員	企画研究部情報管理課 主任検定員
仲川 貴雄 企画研究部 次長 兼企画研究部 業務課長事務取扱 次席検定員	消火・消防設備部 消防設備課長 次席検定員
村上 正 企画研究部 業務統括役 次席検定員	業務企画室 試験業務統括役 次席検定員
大隅 美和子 企画研究部 企画研究課長 兼企画研究部 情報管理課長 副参事	企画研究部企画研究課長 副参事
佐藤 まゆ 企画研究部企画研究課 課長補佐 主幹検定員	企画研究部企画研究課 主幹検定員
前原 三輝 企画研究部企画研究課 主任検定員 (虎ノ門事務所勤務)	総務部付 主任検定員 消防庁予防課 特別研修員
岩田 智里 企画研究部企画研究課 主任検定員	警報設備部報知設備課 主任検定員
斎藤 美智 企画研究部業務課 主幹	業務企画室 主幹
秋元 昌紘 企画研究部業務課 主任検定員	業務企画室 主任検定員

協 会 通 信

協 会 通 信

永留 伸也	企画研究部業務課 主任検定員	業務企画室 主任検定員
中西 潤	企画研究部情報管理課 課長補佐 主幹検定員	企画研究部情報管理課 課長補佐 兼企画研究部企画研究課 課長補佐 主幹検定員
渡邊 利浩	警報設備部長 上席検定員	警報設備部長 兼消火・消防設備部長 次席検定員
村岡 将史	警報設備部 感知設備課長 次席検定員	総務部庶務課 課長補佐 主幹検定員
工藤 涼	警報設備部感知設備課 主任検定員	総務部庶務課 契約係長 主任検定員
大長 繁幸	警報設備部感知設備課 主任検定員	大阪支所検査課 主任検定員
山本 南希	警報設備部感知設備課 検定員	警報設備部報知設備課 検定員
三宅 綾子	警報設備部 報知設備課長 次席検定員	虎ノ門事務所 次長 兼評価担当課長 兼消費者相談室長 次席検定員
井出 雅久	警報設備部報知設備課 主幹検定員	警報設備部感知設備課 主幹検定員
飛弾 光	警報設備部報知設備課 主任検定員	警報設備部感知設備課 主任検定員
畑佐 瑛太	警報設備部報知設備課 検定員	警報設備部感知設備課 検定員
前多 克則	消火・消防設備部長 上席検定員	虎ノ門事務所長 次席検定員
加藤 達也	消火・消防設備部 消火設備課 課長補佐 主幹検定員	業務企画室 室長補佐 主幹検定員
川島 綾実	消火・消防設備部消火設備課 主任検定員	警報設備部報知設備課 主任検定員
山川 しのぶ	消火・消防設備部消火設備課 検定員	消火・消防設備部消防設備課 検定員
斉藤 央樹	消火・消防設備部消火設備課 検定員	消火・消防設備部消防設備課 検定員
北野 順也	消火・消防設備部 消防設備課長 次席検定員	警報設備部 報知設備課長 次席検定員
佐藤 慶将	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員	大阪支所検査課 主任検定員

協 会 通 信

検定協会だより 令和2年4月

協会通信

川村 雄介	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員	消火・消防設備部消火設備課 主任検定員
川崎 彰太	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員	消火・消防設備部消火設備課 主任検定員
永由 芳暉	消火・消防設備部消防設備課 検定員	消火・消防設備部消火設備課 検定員
小林 左門	大阪支所検査課 主任検定員	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員
齊藤 直樹	大阪支所検査課 主任検定員	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員
深井 康功	大阪支所検査課 検定員	消火・消防設備部消火設備課 検定員
明石 勉	虎ノ門事務所長 次席検定員	警報設備部 感知設備課長 次席検定員
齋藤 英基	虎ノ門事務所 次長 兼評価担当課長 兼消費者相談室長 次席検定員	消火・消防設備部 消火設備課 課長補佐 主幹検定員
太田 慧一郎	虎ノ門事務所 主任検定員	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員

◆消防庁人事◆

○令和2年3月31日付

(氏名)	(新)	(旧)
板東 正樹	出向 【総務省大臣官房付へ】 (地方職員共済組合理事)	国民保護・防災部防災課 応急対策室長
岡田 芳和	出向 【総務省大臣官房付へ】 (広島県地域政策局長)	国民保護・防災部防災課 国民保護室長
廣庭 忠雄	長官付 出向 【総務省大臣官房付 併任 総務 省大臣官房参事官へ】 (定年退職)	日本消防検定協会企画研究部長
黒澤 友博	長官付 辞職 (日本消防検定協会企画研究部長)	総務省大臣官房付 【危険物保安技術協会総務部長】
稲垣 英明	出向 【総務省大臣官房秘書課課長補佐へ】 (自治体国際化協会ソウル事務所 上席調査役 兼 次長事務取扱)	総務課理事官 併任 総務省大臣 官房総務課公文書監理室室長補佐

協会通信

協会通信

菊地 芳和	総務課課長補佐 出向 【総務省大臣官房秘書課課長補佐へ】 (地方公務員災害補償基金調査役 命 訟務課次長事務取扱)	京都府府民生活部災害対策課参事 【救急振興財団救急救命東京研修所 総務部参事 兼 総務部総務課長】
北代 弘司	総務課課長補佐 辞職 【救急振興財団救急救命東京研修 所総務部総務課長へ】	総務省大臣官房秘書課課長補佐 【地方公務員災害補償基金審査課 次長】
原田 直樹	出向 【総務省大臣官房秘書課主査へ】 (地方公務員災害補償基金総務課 主査)	総務課表彰係長
白倉 隆之介	出向 【総務省大臣官房秘書課へ】 (辞職)	総務課
山本 博一	任期更新 (～ R3. 3. 31)	車庫長
高橋 伸幸	辞職 【東京消防庁予防部東京消防庁予 防部調査課課長補佐 兼 調査技術 担当係長へ】	総務課主査 併任 予防課主査 併任 消防大学校庶務課主査
篠崎 太郎	総務課課長補佐 辞職 【消防団員等公務災害補償等共済 基金災害補償課次長 兼 会計課 次長へ】	消防・救急課主幹 併任 消防・ 救急課救急企画室主幹
田村 俊雅	辞職 【横浜市消防局戸塚消防署総務・ 予防課消防団係長へ】	消防・救急課職員第一係長 併任 消防・救急課職員第二係長 併任 消防・救急課教養係長
塚田 聡紀	辞職 【埼玉東部消防組合消防局総務課 企画財政担当主任へ】	消防・救急課広域化推進係長
三島 泰幸	辞職 【浜松市消防局警防課救急管理グ ループ専門監へ】	消防・救急課救急企画室課長補佐
新井 喜洋	辞職 【東京大学医学部付属病院看護部 看護師長へ】	消防・救急課救急企画室主査
西田 空	辞職 【札幌市消防局総務部消防学校教 務課へ】	消防・救急課救急企画室
塩谷 壮史	辞職 【神戸市消防局担当部長 (救急担 当) へ】	予防課設備専門官 併任 予防課 課長補佐

協会通信

検定協会だより 令和2年4月

協 会 通 信

島村 泰彰	出向 併任解除 【国土交通省住宅局安心居住推進課付へ】 (京都市都市計画局まち再生・創造推進室都市づくり企画担当部長)	予防課国際規格対策官 併任 予防課課長補佐
村田 直也	出向 併任解除 【総務省大臣官房秘書課課長補佐へ】 (岐阜県清流の国推進部市町村課長)	予防課課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課広域応援室課長補佐
坂本 幹祥	辞職 【札幌市消防局予防部査察規制課査察係長へ】	予防課企画調整係長 併任 予防課制度係長 併任 予防課防災管理係長
小島 正嗣	辞職 【東京消防庁人事部東京消防庁人事部厚生課課長補佐 兼 待機宿舍係長へ】	予防課危険物保安室危険物指導調査係長 併任 予防課危険物保安室危険物判定係長
吉岡 大地	辞職 【神戸市消防局警防部担当課長へ】	予防課特殊災害室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課課長補佐
木村 義寛	辞職 【北海道総務部危機対策局危機対策課災害応急対策係長へ】	国民保護・防災部防災課震災対策係長
村上 祐司	出向 【さいたま市消防局指令課司令管理係長へ】	国民保護・防災部防災課国民保護運用室調整係長
明田 大吾	辞職 【福井県安全環境部副部長へ】	国民保護・防災部防災課広域応援室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課地域情報把握専門官
島田 敬佑	辞職 【徳島県危機管理環境部消防保安課長へ】	国民保護・防災部防災課広域応援室課長補佐
中尾 幸正	辞職 【豊岡市消防本部総務課庶務係長へ】	国民保護・防災部防災課応急対策室応急対策第二係長
手島 伸晃	辞職 【福岡市消防局総務部総務課財政係長へ】	国民保護・防災部参事官付国際協力係長 併任 国民保護・防災部参事官付国際緊急援助係長
松島 早苗	任期満了 (R2. 3. 31)	消防大学校庶務課専門職 (週31時間勤務)
田村 佳宏	任期満了 (R2. 3. 31)	消防大学校消防研究センター技術研究部
安藤 充子	総務課主査 辞職 【東京消防庁企画調整部財務課課長補佐 兼 調製担当係長へ】	消費者庁消費者安全課事故調査室施設事故調査係長

協 会 通 信

協会通信

○令和2年4月1日付

(氏名)	(新)	(旧)
石川 英寛	国民保護・防災部防災課国民保護室長	総務省大臣官房付
吉野 和久	国民保護・防災部防災課応急対策室長	総務省大臣官房付
原尻 賢司	出向 【総務省自治大学校庶務課長 併任 総務省自治大学校教授へ】	長官付
大嶋 文彦	長官付 【併任 内閣官房内閣情報調査室 調査官 併任 内閣官房副長官補 付へ】	原子力規制委員会原子力規制庁原子力規制部原子力規制企画課火災対策室長
田中 克尚	併任解除	総務課課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室課長補佐 併任 総務省自治行政局地域政策課
横張 貴士	命 総務課会計第二係長事務取扱	総務課主幹 併任 総務課会計監査専門官
渡邊 正城	出向 【総務省自治財政局財務調査課主幹 命 総務省自治財政局財務調査課公会計係長事務取扱へ】	総務課総務係長 併任 総務省大臣官房総務課公文書監理室主査
倉持 庸二	総務課総務係長	総務省大臣官房秘書課主査
檀田 剛之	出向 【総務省自治税務局固定資産税課資産評価室土地第一係長 併任 総務省自治税務局固定資産税課資産評価室調査係長へ】	総務課会計第二係長
藤原 達展	出向 【総務省大臣官房秘書課主査 併任 総務省大臣官房総務課主査 (併任 内閣官房副長官補付 命 内閣官房郵政民営化推進室室員 併任 郵政民営化委員会事務局局員) へ】	総務課広報係長 併任 総務省大臣官房総務課公文書監理室主査
本柳 優里	総務課広報係長 併任 総務課広報専門職	総務省大臣官房総務課防災・調整係長
梅本 敬太	総務課表彰係長	総務省大臣官房秘書課主査
関根 蓮	総務課	総務省大臣官房秘書課
齊藤 寛乃	出向 【総務省自治財政局財務調査課へ】	総務課 併任 総務省大臣官房総務課公文書監理室室員

協会通信

検定協会だより 令和2年4月

協 会 通 信

森田 結衣	総務課	総務省大臣官房秘書課
佐藤 詩織	併任解除 【総務省大臣官房政策評価広報課併任 総務省大臣官房政策立案支援室室員 併任 総務省大臣官房総務課公文書監理室室員へ】	総務省大臣官房秘書課 併任 総務課
本庄 悠生	出向 【総務省自治財政局財政課へ】	総務課
宮田 真弓	総務課	総務省大臣官房秘書課
橋本 昌毅	出向 【総務省自治行政局選挙部管理課へ】	総務課
永田 耕大	総務課	総務省大臣官房秘書課
瀧澤 夏希	総務課	総務省大臣官房秘書課
白石 順四郎	出向 【総務省大臣官房秘書課 併任 総務省自治税務局固定資産税課併任 総務省自治税務局固定資産税課資産評価室へ】	総務課 併任 総務省大臣官房総務課公文書監理室室員
佐藤 元哉	総務課	総務省大臣官房秘書課
渡邊 千晴	出向 【総務省自治行政局公務員部公務員課給与能率推進室へ】	総務課
栗山 いずみ	総務課	総務省大臣官房秘書課
早川 智美	併任 総務課	総務省大臣官房秘書課
長浜 将吾	総務課主査 併任 予防課主査 併任 消防大学校庶務課主査	東京消防庁本田消防署予防課予防係長
永峯 義典	消防・救急課職員第一係長 併任 消防・救急課職員第二係長 併任 消防・救急課教養係長	横浜市消防局都筑消防署佐江戸消防出張所長
渡辺 隆一	消防・救急課広域化推進係長	名古屋市消防局総務部総務課
武井 雅樹	消防・救急課主幹 併任 消防・救急課救急企画室主幹	消防・救急課財政係長
山邊 賢一	消防・救急課財政係長	総務省大臣官房秘書課主査
高木 馬白	出向 【総務省自治財政局財務調査課へ】	消防・救急課 併任 消防・救急課救急企画室
若杉 誠	消防・救急課 併任 消防・救急課救急企画室	総務省大臣官房秘書課

協 会 通 信

協 会 通 信

楢橋 克磨	出向 【総務省大臣官房秘書課 併任 総務省自治行政局地域政策課地域 情報政策室 併任 総務省自治行 政局地域政策課マイナポイント施 策推進室室員へ】	消防・救急課
五十嵐 建哉	消防・救急課	総務省大臣官房秘書課
森本 愛里	併任 消防・救急課	総務省大臣官房秘書課
齋藤 健一	予防課危険物保安室課長補佐 併任解除 併任 消防・救急課救急企画室課 長補佐	消防・救急課救急企画室課長補佐 併任 総務課消防技術専門官
伊藤 要	消防・救急課理事官 併任 消防・救急課救急企画室理 事官 併任 総務課消防技術専門官	東京消防庁予防部危険物課長
神谷 元久	消防・救急課救急企画室課長補佐	浜松市消防局天竜消防署専門監
富樫 由香里	消防・救急課救急企画室主査	横浜市立大学附属市民総合医療セ ンター
関 洸	消防・救急課救急企画室 【併任 総務省大臣官房秘書課】	
千葉 周平	予防課設備専門官 併任 予防課課長補佐	大阪市消防局予防部予防課査察担 当課長
鈴木 健志	国民保護・防災部防災課広域応援 室課長補佐 併任解除 併任 国民保護・防災部防災課地 域情報把握専門官	予防課違反処理対策官 併任 予防 課課長補佐
栗原 崇宏	予防課国際規格対策官 併任 予防課課長補佐	国土交通省住宅局住宅総合整備課 住環境整備室課長補佐 併任 人 事院派遣行政官国内研究員（政策 研究大学院大学）
細川 敬太	予防課課長補佐	総務省大臣官房秘書課課長補佐
伊良部 直	出向 併任解除 併任解除 免 【総務省自治行政局公務員部公務 員課主幹 併任 総務省自治行政 局公務員部公務員課女性活躍・人 材活用推進室主幹 併任 総務省 自治行政局公務員部公務員課応援 派遣室主幹へ】	予防課主幹 併任 予防課危険物 保安室主幹 併任 予防課特殊災 害室主幹 命 予防課行政係長事 務取扱

協 会 通 信

検定協会だより 令和2年4月

協 会 通 信

坂場 純平	予防課主幹 併任 予防課危険物保安室主幹 併任 予防課特殊災害室主幹 命 予防課行政係長事務取扱	総務省自治行政局住民制度課住民 台帳第一係長 併任 総務省自治 行政局住民制度課外国人住民基本 台帳室
木村 友治	予防課企画調整係 併任 予防課制度係長 併任 予防課防災管理係長	札幌市消防局総務部職員課制度担 当係長
本多 廣平	出向 【総務省大臣官房秘書課へ】	予防課
山田 圭佑	併任 予防課	総務省大臣官房秘書課
内藤 浩由	消防大学校消防研究センター技術 研究部主幹研究官 併任解除	予防課危険物保安室課長補佐 併 任 総務課
鈴木 知基	予防課危険物保安室課長補佐 併任 総務課	仙台市消防局総務部主幹 併任 仙台市危機管理室防災計画課長
竹本 吉利	国民保護・防災部防災課防災情報 室課長補佐	予防課危険物保安室課長補佐
羽田野 龍一	予防課危険物保安室危険物施設係 長	予防課危険物保安室危険物施設係 長心得
平野 修弘	予防課危険物保安室危険物指導調 査係長 併任 予防課危険物保安室危険物 判定係長	東京消防庁清瀬消防署予防課危険 物兼自衛消担当係長
五味 ゆりな	予防課 併任解除	予防課危険物保安室 併任 予防 課
竹中 那月	予防課危険物保安室 併任 予防課特殊災害室	総務省大臣官房秘書課
山本 裕己	併任 予防課危険物保安室	総務省大臣官房秘書課
早川 卓也	出向 【総務省自治行政局地域自立応援 課地域支援専門官 併任 総務省 自治行政局地域自立応援課地域振 興室 併任 総務省自治行政局地 域自立応援課人材力活性化・連携 交流室【併任 内閣官房副長官補 付】へ】	予防課特殊災害室課長補佐
山外 和哉	予防課特殊災害室課長補佐	総務省大臣官房秘書課課長補佐
姫嶋 康文	予防課特殊災害室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課課 長補佐	神戸市消防局総務部総務課総務係 長

協 会 通 信

協会通信

外圍 暖	出向 併任解除 併任解除 【総務省大臣官房秘書課課長補佐へ】 (復興庁統括官付参事官付参事官補佐)	国民保護・防災部防災課災害対策官 併任 国民保護・防災部防災課課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課地域情報把握専門官
神田 広貴	国民保護・防災部防災課災害対策官 併任 国民保護・防災部防災課課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課地域情報把握専門官	総務省大臣官房秘書課課長補佐
鈴木 翼	国民保護・防災部防災課震災対策係長	北海道総務部法務・法人局法制文書課
古池 真悟	出向 【総務省自治行政局選挙部管理へ】	国民保護・防災部防災課
飯田 ゆりあ	国民保護・防災部防災課	総務省大臣官房秘書課
和久里 智也	併任 国民保護・防災部防災課	総務省大臣官房秘書課
辰川 貴大	出向 併任解除 【総務省大臣官房企画課 併任 総務省大臣官房総務課復旧復興支援室室員 併任 総務省大臣官房企画課政策室室員へ】	国民保護・防災部防災課国民保護室 併任 予防課特殊災害室
谷神 善洋	出向 【総務省大臣官房総務課防災・調整係長へ】	国民保護・防災部防災課国民保護運用室運用係長 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室テロ対策係長
岡田 直人	国民保護・防災部防災課国民保護運用室運用係長 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室テロ対策係長	総務省大臣官房秘書課主査 【国土交通省小笠原総合事務所業務課総務主査 併任 国土交通省小笠原総合事務所総務課庶務係長 併任 国土交通省小笠原総合事務所業務課検疫主査 併任 国土交通省小笠原総合事務所総務課経理係長】
神出 直也	国民保護・防災部防災課国民保護運用室調整係長	さいたま市消防局予防課主査
石川 真也	総務課課長補佐 併任解除 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室課長補佐	国民保護・防災部防災課課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課地域防災室課長補佐

協会通信

検定協会だより 令和2年4月

協 会 通 信

加藤 翔大	国民保護・防災部防災課課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課地 域防災室課長補佐	総務省大臣官房秘書課課長補佐
高山 陽一	出向 併任解除 【総務省大臣官房秘書課主査～】 (国土交通省国土政策局離島振興 課企画係長)	国民保護・防災部防災課地域防災 室住民防災係長 併任 国民保 護・防災部防災課地域防災室普及 啓発・連携係長
武井 唯理恵	国民保護・防災部防災課地域防災室	総務省大臣官房秘書課
伊藤 武人	併任 国民保護・防災部防災課地 域防災室消防団加入促進係長	国民保護・防災部防災課地域防災 室消防団係長
岩熊 俊介	併任 国民保護・防災部防災課国 民保護室	国民保護・防災部防災課地域防災 室
和多田 航希	併任 国民保護・防災部防災課地 域防災室	総務省大臣官房秘書課
林 耕治	国民保護・防災部防災課広域応援 室課長補佐	徳島県危機管理部危機管理政策課 課長補佐 (事前復興担当)
長尾 将亨	国民保護・防災部防災課広域応援 室航空調整係長	国民保護・防災部防災課広域応援 室航空係長
宇野 雄一郎	国民保護・防災部防災課広域応援 室航空調整係長	千葉県総務部政策法務課副主査
鍋谷 武志	国民保護・防災部防災課広域応援 室広域応援計画係長	国民保護・防災部防災課広域応援 室広域応援施設係長
七條 勇佑	予防課違反処理対策官 併任 予防課課長補佐	国民保護・防災部防災課防災情報 室課長補佐
浅井 聡	併任解除	国民保護・防災部防災課防災情報 室情報企画係長 併任 国民保 護・防災部防災課防災情報室通信 企画係長 併任 国民保護・防災 部防災課防災情報室情報管理係長
中川 瑛	国民保護・防災部防災課防災情報 室通信企画係長	国民保護・防災部防災課防災情報 室主査 併任 国民保護・防災部 参事官付
田中 佑弥	国民保護・防災部防災課防災情報室 【併任 総務省大臣官房秘書課】	
高木 尚史	出向 【総務省大臣官房総務課総括・国 会第二係長～】	国民保護・防災部防災課応急対策 室応急対策第一係長
小川 良典	国民保護・防災部防災課応急対策 室応急対策第一係長	総務省大臣官房秘書課主査
赤荻 絢也	国民保護・防災部防災課応急対策 室応急対策第二係長	埼玉東部消防組合消防局救急課救 急担当主査

協 会 通 信

協会通信

- 小池 智広 出向
【総務省自治行政局選挙部政治資金課支出情報開示室主幹 命 総務省自治行政局選挙部政治資金課支出情報開示室開示第二係長事務取扱 命 総務省自治行政局選挙部政治資金課支出情報開示室開示第三係長事務取扱へ】
国民保護・防災部参事官付主幹 併任 国民保護・防災部防災課国民保護室主幹 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室主幹 併任 国民保護・防災部防災課地域防災室主幹
- 瀬戸 隆之 国民保護・防災部参事官付主幹 併任 国民保護・防災部防災課国民保護室主幹 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室主幹 併任 国民保護・防災部防災課地域防災室主幹 命 国民保護・防災部防災課地域防災室住民防災係長事務取扱 命 国民保護・防災部防災課地域防災室普及啓発・連携係長事務取扱
総務省大臣官房秘書課課長補佐
- 坂下 基 国民保護・防災部参事官付国際協力係長 併任 国民保護・防災部参事官付国際緊急援助係長
福岡市消防局中央消防署警備課平尾出張所長
- 守谷 謙一 出向
併任解除
併任解除
併任解除
【原子力規制委員会原子力規制庁原子力規制部原子力規制企画課火災対策室長へ】
消防大学校調査研究部長 併任
消防大学校教務部長 併任
消防大学校教授 併任 長官付
- 中越 康友 消防大学校調査研究部長 併任 消防大学校教務部長 併任 消防大学校教授 併任 長官付
神戸市消防局担当部長(救急担当)
- 野上 伊織 出向
併任解除
【総務省自治行政局地域政策課主幹 併任 総務省自治行政局参事官付主幹 併任 総務省自治行政局国際室室員 併任 総務省自治行政局地域政策課地域の元気創造推進室 命 総務省自治行政局地域政策課地域の元気創造推進係長事務取扱へ】
国民保護・防災部防災課地域情報把握専門官 併任 消防大学校校務課主幹

協会通信

検定協会だより 令和2年4月

協 会 通 信

石川 裕一	国民保護・防災部防災課地域情報把握専門官 併任 消防大学校庶務課主幹	総務省大臣官房総務課総括・国会第二係長
黒澤 孝	消防大学校庶務課庶務係長	消防大学校庶務課主査
田浦 武徳	消防大学校庶務課主査	消防大学校庶務課庶務係長
宮本 光	出向 【総務省自治税務局固定資産税課へ】	消防大学校庶務課
岩片 慧久	消防大学校庶務課主査	総務省自治行政局地域政策課地域情報政策室自治体情報セキュリティ係長 併任 総務省自治行政局地域政策課地域の元気創造推進室 併任 総務省自治行政局地域政策課マイナポイント施策推進室室員 【併任 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター】
横山 雅洋	出向 【総務省自治行政局選挙部政治資金課収支公開室へ】	消防大学校庶務課
市村 友憲	消防大学校庶務課	総務省大臣官房秘書課
海野 瑛	出向 【総務省大臣官房秘書課 併任 総務省自治行政局地域政策課 併任 総務省自治行政局公務員部公務員課給与能率推進室 併任 総務省自治行政局公務員部公務員課応援派遣室へ】	消防大学校庶務課
河合 春樹	消防大学校庶務課	総務省大臣官房秘書課
大津 暢人	消防大学校消防研究センター技術研究部主任研究官 併任解除	消防大学校消防研究センター研究企画部主任研究官 併任 消防大学校消防研究センター技術研究部主任研究官
徳武 皓也	消防大学校消防研究センター研究企画部 併任 消防大学校消防研究センター技術研究部	消防大学校消防研究センター技術研究部
飯島 孝史	総務課主査 出向 【消費者庁消費者安全課政策企画専門職へ】	東京消防庁世田谷消防署総務課教養担当係長
岸本 健史	総務課主査 出向 【文化庁文化資源活用課文化財防災推進係へ】	京都市消防局中京消防署消防課指導係長

協 会 通 信

協 会 通 信

久芳 猛志

総務課主査

出向

【総務省情報流通行政局郵政行政
部企画課日本郵便監理係長へ】

消防団員等公務災害補償等共済基
金会計課調査役

協 会 通 信

検定協会だより 令和2年4月

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認年月日
小型消火器	消第 2020～3号	ヤマトプロテック 株式会社	粉末（ABC）3.5kg（蓄圧式、鉄製）	R2.2.14
	消第 2020～4号	ヤマトプロテック 株式会社	粉末（ABC）3.5kg（蓄圧式、鉄製）	R2.2.14
	消第 2020～5号	ヤマトプロテック 株式会社	強化液 3.0l（蓄圧式、鉄製）	R2.2.14
	消第 2020～7号	ヤマトプロテック 株式会社	強化液 2.5l（蓄圧式、鉄製）	R2.2.27
	消第 2020～8号	株式会社 初田製作所	粉末（ABC）3.0kg（蓄圧式、アルミニウム製）	R2.3.12
消火器用消火薬剤	薬第 2020～2号	ヤマトプロテック 株式会社	消火器用強化液	R2.2.27
定温式スポット型感知器	感第 2020～5号	日本ドライケミカル 株式会社	特種（27V、3.5mA）・公称作動温度60℃、 防水型、普通型、再成型	R2.3.5
	感第 2020～6号	日本ドライケミカル 株式会社	1種（27V、3.5mA）・公称作動温度70℃、 防水型、普通型、再成型	R2.3.5
	感第 2020～7号	日本ドライケミカル 株式会社	特種（27V、5.5mA）・公称作動温度60℃、 非防水型、普通型、再成型	R2.3.5
	感第 2020～8号	日本ドライケミカル 株式会社	1種（27V、5.5mA）・公称作動温度70℃、 非防水型、普通型、再成型	R2.3.5
光電式スポット型感知器	感第 2020～9号	日本ドライケミカル 株式会社	2種（27V、5.5mA）・非蓄積型、非防水型、 普通型、再成型、散乱光式	R2.3.5
	感第 2020～10号	日本ドライケミカル 株式会社	3種（27V、5.5mA）・非蓄積型、非防水型、 普通型、再成型、散乱光式	R2.3.5
差動式スポット型感知器	感第 2020～11号	日本ドライケミカル 株式会社	2種（27V、5.5mA）、非防水型、普通型、 再成型	R2.3.5
閉鎖型スプリンクラー ヘッド	ス第 2020～1号	株式会社 宮本工業所	1種バルブ型C63、呼称25（標準r2.3、下向き）	R2.2.20

型式変更承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認年月日
小型消火器	消第 30～25～1号	日本ドライケミカル 株式会社	粉末（ABC）6.0kg（蓄圧式、ステンレス製）	R2.3.5

品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認年月日
動力消防ポンプ	P21H6	帝国繊維株式会社	大容量泡放水砲用可搬消防ポンプ、HS550	R2.3.2
消防用結合金具	C 01AD06A	株式会社 立売堀製作所	使用圧2.0、差込式差し口、呼称40	R2.3.19
	C 01AE06A	株式会社 立売堀製作所	使用圧2.0、差込式差し口、呼称50	R2.3.19

消防用結合金具	C 01BD06A	株式会社 立売堀製作所	使用圧2.0、差込式受け口、呼称40	R2.3.19
	C 01BE06A	株式会社 立売堀製作所	使用圧2.0、差込式受け口、呼称50	R2.3.19
	C 14AD02A	ヨネ株式会社	使用圧2.0、差込式差し口、呼称40	R2.3.11
	C 14AE02A	ヨネ株式会社	使用圧2.0、差込式差し口、呼称50	R2.3.11
	C 14AF03A	ヨネ株式会社	使用圧2.0、差込式差し口、呼称65	R2.3.11
	C 14BD02A	ヨネ株式会社	使用圧2.0、差込式受け口、呼称40	R2.3.11
	C 14BE02A	ヨネ株式会社	使用圧2.0、差込式受け口、呼称50	R2.3.11
	C 14BF03A	ヨネ株式会社	使用圧2.0、差込式受け口、呼称65	R2.3.11
	C 15KN02A	芦森工業株式会社	使用圧1.5、ねじ式、呼称300（大量送水用）	R2.3.5
特殊消防ポンプ自動車 又は特殊消防自動車 に係る特殊消火装置	NCA-5K-7	日本機械工業 株式会社	化学消防ポンプ自動車	R2.3.2
	GMC-C3A-3	ジーエムいちほら 工業株式会社	化学消防ポンプ自動車	R2.3.5
	MLL II 5-35 SE1-1	株式会社モリタ	はしご付消防ポンプ自動車	R2.3.4
	L32A-XS-K -1	帝国繊維株式会社	はしご付消防ポンプ自動車	R2.3.16
	TWT-20-3	田井自動車工業 株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	R2.3.12
	YKC-2B-5	株式会社 吉谷機械製作所	化学消防ポンプ自動車	R2.3.12

認定評価 型式評価

種 別	型式番号	依頼者	型 式	承認 年月日
非常警報設備・ 増設用増幅器	認評放第 2020~1号	TOA株式会社	AC100V、最大7680W	R2.3.13

認定評価 型式変更評価

種 別	型式番号	依頼者	型 式	承認 年月日
非常警報設備・ 増幅器及び操作部	認評放第 30~6~2号	TOA株式会社	AC100V、最大18360W	R2.2.26
非常警報設備・ 遠隔操作器	認評放第 2019~9~1号	TOA株式会社	AC100V/DC24V	R2.2.26

検定協会だより 令和2年4月

検定対象機械器具等申請一覧表

種別	型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定				
			申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
消火器	大型	0	27	3,072	89.1	89.5	
	小型	4	88	448,770	122.0	98.1	
消火器用消火薬剤	大型用	0	0	0	皆減	69.1	
	小型用		14	9,339	72.5	75.4	
泡消火薬剤		0	19	147,700	71.0	98.0	
感知器	差動式スポット型	0	0	37	291,934	119.8	97.9
	差動式分布型	0	0	13	7,580	108.1	95.5
	補償式スポット型	0	0	1	1,000	166.7	50.0
	定温式感知線型	0	0	0	0	-	50.0
	定温式スポット型	0	0	39	138,074	129.0	97.4
	熱アナログ式スポット型	1	0	9	8,704	75.7	85.9
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	1	100	皆増	153.4
	光電式スポット型	0	0	41	123,397	89.7	92.3
	光電アナログ式スポット型	0	0	15	56,466	121.2	121.2
	光電式分離型	0	0	4	200	56.3	105.5
	光電アナログ式分離型	0	0	2	106	53.0	111.3
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	-	70.0
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	1	10	皆増	皆増
	紫外線式スポット型	0	0	0	0	皆減	80.7
	赤外線式スポット型	0	0	7	795	98.1	129.6
紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	1	274	100.0	63.9	
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-	
発信機	P型1級	0	13	23,648	137.6	67.4	
	P型2級	0	7	2,992	84.5	71.2	
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		0	0	89	34,324	74.3	102.6
受信機	P型1級	0	0	46	1,974	75.9	94.1
	P型2級	0	0	19	3,695	66.2	83.7
	P型3級	0	0	0	0	皆減	8.8
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	1	0	7	92	122.7	103.3
	G型	0	0	4	4	40.0	100.9
	GP型1級	0	0	11	18	78.3	105.2
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	1	0	12	28,621	84.7	100.3
GR型	0	0	14	141	81.5	103.4	
閉鎖型スプリンクラーヘッド	0	0	42	159,011	94.6	92.1	
流水検知装置	0	0	43	2,206	86.0	79.9	
一斉開放弁	1	0	18	1,973	115.7	100.2	
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	3	37	740.0	101.0
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	25	15,599	133.1	102.4
緩降機		0	0	7	960	102.7	108.7
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	0	17	90,634	85.0	100.4
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	0	0	31	369,010	53.7	71.4
合計		8	2	727	1,972,460	88.2	89.9

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価依頼件数	型式変更評価依頼件数	更新等依頼件数	型式適合評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年同月比(%)	対前年累計比(%)
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-
音響装置	0	0	0	1	300	57.7	127.4
予備電源	0	0	6	4	23,730	128.8	95.4
外部試験器	0	0	0	6	183	130.7	119.7
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	1	497	143.2	137.0
	受信装置等	0	0	0	0	-	200.0
光警報装置		0	0	1	1,500	300.0	499.0
	光警報制御装置	0	0	2	58	116.0	80.0
屋外警報装置	0	0	0	0	0	-	-
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	-	-
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	5	115,300	820.6	107.5
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	7	413,000	93.8	100.5
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	9	5,644	100.1	95.0
消火設備用消火薬剤	0	0	0	9	90,111	129.3	85.9
住宅用スプリンクラー設備	0	0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	-	-
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	0	0	28	54	200.0	99.2
	可搬消防ポンプ	0	0	4	172	50.0	88.7
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0	1	170	23.9	101.6
	呼称65以下のもの	0	0	1	30	12.5	102.9
消防用ホース	平 40を超えるもの	4	0	19	33,910	148.5	89.0
	平 40以下のもの	0	0	12	27,520	103.0	76.7
	濡れ	0	0	0	0	-	皆減
	保形	0	0	2	7,500	112.3	100.5
消防用結合金具	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	-	61.1
	差込式	0	0	41	91,554	79.9	85.7
	ねじ式	0	0	22	11,308	72.2	85.4
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	-	33.3
	同一形状	0	0	3	533	5,330.0	31.4
漏電火災警報器	変流器	0	0	11	3,320	79.2	106.4
	受信機	6	0	7	3,228	94.5	116.7
エアゾール式簡易消火具	0	1	0	2	30,811	49.2	60.9
特殊消防ポンプ自動車	2		0	13	14	175.0	100.3
特殊消防自動車				3	3	60.0	68.1
可搬消防ポンプ積載車	0		0	4	4	皆増	90.0
ホースレイヤー	0	0	0	1	6	皆増	91.8
消防用積載はしご	0	0	0	1	10	4.9	86.5
消防用接続器具	0	0	0	14	3,172	70.4	108.1
品質評価業務				確認評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年同月比(%)	対前年累計比(%)
外部試験器の校正				2	13	65.0	129.0
オーバーホール等整備				3	3	50.0	96.7

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

令和2年3月

認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
地区音響装置	1	0	0	21	21,147	118.2	80.5	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	2	0	0	28	3,214	48.1	80.4
	放送設備	0	0	8	66	69,074	88.5	105.4
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	0	-	-
総合操作盤	0	0	0	0	0	-	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	0	10	3,135	106.6	98.6
	2号消火栓	0	0	0	11	3,016	111.3	100.4
	広範囲型2号消火栓	0	0	3	9	695	90.8	116.8
	補助散水栓	0	0	0	0	0	皆減	642.9
	ノズル	0	0	0	26	7,814	65.3	102.6
認定評価業務	装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0	0	15	76,490	138.4	88.2	
認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
特定駐車場用泡消火設備	0	0	0	10	4,310	42.0	107.8	
認定評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備	0	0	0	0	0	-	-	
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置	0	0	0	6	6	46.2	114.4	
特定機器評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定消防機器等	0	0	0	12	18,119	67.8	72.7	
受託試験及びその他の評価	依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
受託試験(契約等)	1							
受託試験(その他の契約等)				1	1	50.0	100.0	
評価依頼(基準の特例等)	0							

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

令和2年度が始まり、当協会では3名の新規採用職員を迎えるとともに、組織改正による新体制もスタートしました。

東京の桜も満開の時期ですが、連日報道されている新型コロナウイルス感染症患者の増加、特に感染ルートが特定できない患者数が増加していることから、特に都市部を中心に今日まで自粛モードが継続しています。

昭和のお茶の間に笑いを提供されたザ・ドリフターズのメンバーでタレントの志村けんさんの突然の訃報も、改めてこの感染症の脅威を思い知らされることになりました。

この脅威に打ち勝つためにも、もうしばらくは国民の我慢が求められそうです。

また、3月号でお知らせいたしました「一般公

開」につきましても、残念ではありますが、新型コロナウイルス感染症拡散防止の観点から、一般公開が中止になりましたことを申し添えます。

さて、今月号では、北九州市消防局長の月成幸治様には巻頭のことばを、消防庁消防研究センターからは「令和2年度消防防災科学技術賞応募要領」をご寄稿いただき、誠にありがとうございました。

5月号では、仙台市消防局長の小野司様には巻頭のことばを、東京理科大学大学院国際学科火災科学研究科教授の小林恭一様からは「(仮題)共同住宅特例基準50年の歴史と特定共同住宅への移行について」をご寄稿いただき、当協会からは「放水型ヘッド等スプリンクラー設備の評価結果について」、「消防ポンプ自動車の機関及び車台一覧」などを掲載する予定です。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいますようお願いいたします。

(1) 消防用機械器具等の不作動、破損等、性能上のトラブル例

(2) 消防用機械器具等の使用例(成功例又は失敗例)

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電 話 0422-44-8471 (直通)
E-mail
<kikenka@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本 所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大 阪 支 所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル 4 階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-9-16 日本消防会館 9 階
TEL 03-3593-2991 FAX 03-3593-2990

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。

e-mail: kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415

